



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 乾汽船株式会社

コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 康之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント部長

(氏名) 加藤 貴子

TEL 03-5548-8613

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,321	△16.5	△1,480	—	△1,385	—	41	—
28年3月期第3四半期	15,956	—	△2,290	—	△2,771	—	△160	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △184百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △753百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	1.66	—
28年3月期第3四半期	△6.41	—

1. 当社は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、平成28年3月期第3四半期における業績が大幅に変動しており、対前年同四半期増減率に関しましては記載を省略しております。

2. 当社は、平成26年10月1日付で乾汽船株式会社に商号変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	47,391	19,399	40.9	773.96
28年3月期	50,804	20,036	39.4	799.34

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,399百万円 28年3月期 20,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	18,313	0.9	△2,060	—	△2,038	—	△587	—	△23.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	26,072,960 株	28年3月期	26,072,960 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,007,132 株	28年3月期	1,006,262 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	25,066,308 株	28年3月期3Q	25,066,352 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想(平成29年3月期の連結業績予想)については、平成28年12月21日公表の数値から修正しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済環境としては、米国では個人消費が堅調に推移し、欧州では輸出の回復により景気は緩やかに拡大しました。中国では前半は景気減速が見られたものの、政府の公共投資に支えられ減速は一服しました。日本経済におきましては、雇用・所得情勢が堅調に推移し、回復基調となりました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績におきましては、売上高は13,321百万円、営業損益は1,480百万円の損失、経常損益は1,385百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の計上により41百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

①外航海運事業（ロジスティクス）

外航海運事業におけるドライバルク船市況は、歴史的な市況低迷期から徐々に回復してまいりましたが、依然として船腹供給過多の状況が継続しており、本格的な回復には至らず採算を大幅に割り込む水準となりました。11月以降、大西洋において市況が急回復する局面がありましたが、当社船隊は太平洋を主要水域としており、影響は限定的でした。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は前年同期比2,738百万円減収（△29.5%）の6,549百万円となりましたが、セグメント損益は前連結会計年度における減損損失計上に伴う減価償却費の減少等により、前年同期から529百万円改善し、2,569百万円の損失となりました。

②倉庫・運送事業（ロジスティクス）

国内の物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を下回る水準で推移し、貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、前第2四半期連結会計期間より連結子会社となったイヌイ運送株式会社との収益寄与により、売上高は前年同期比410百万円増収（+13.8%）の3,394百万円となりました。セグメント損益は売却による施設の減少等により、前年同期比15百万円減益の2百万円の損失となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の改善傾向が見られ、賃料水準も小幅な上昇が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は昨年の中明以降、軟化傾向にあり前年同期を若干下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率が上昇したものの、持分法適用会社の株式譲渡に伴う施設の減少等により、売上高は前年同期比307百万円減収（△8.3%）の3,377百万円となりました。セグメント利益は既存賃貸物件の稼働率上昇による収益寄与に伴い、前年同期比196百万円増益（+12.6%）の1,751百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の売却等により前連結会計年度末比3,412百万円減の47,391百万円となりました。負債は借入金の返済等により前連結会計年度末比2,776百万円減の27,991百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比636百万円減の19,399百万円となりました。

この結果、自己資本比率は39.4%から40.9%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,722百万円増加し、11,988百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、65百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失153百万円、投資有価証券売却損益1,224百万円、及び非資金損益項目である減価償却費2,084百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果として得られた資金は、3,757百万円となりました。これは主として、投資有価証券売却等の収入によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、2,235百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(平成29年3月期)の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向等を踏まえ、平成28年12月21日に公表した前回発表予想を以下の通り修正いたしました。

外航海運事業においては海運先物市場に連動させた市場見込みとしております。

平成29年3月期通期連結業績予想値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 18,155	百万円 △2,057	百万円 △2,351	百万円 △824	円 銭 △32.91
今回発表予想(B)	18,313	△2,060	△2,038	△587	△23.42
増減額(B-A)	158	△3	313	237	—
増減率(%)	0.9	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	20,665	△3,538	△4,398	△14,234	△567.88

なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	当連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期前提 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
為替レート(円/1米ドル)	¥106.52	¥115.00
燃料油価格(米ドル/MT)	US\$231.49	US\$360.00

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,578	11,988
営業未収金	1,496	1,140
貯蔵品	368	379
その他	1,182	1,420
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	13,623	14,926
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	11,955	10,736
建物及び構築物(純額)	14,868	14,340
土地	1,221	1,189
建設仮勘定	5	904
その他(純額)	420	413
有形固定資産合計	28,470	27,585
無形固定資産	295	269
投資その他の資産		
投資有価証券	7,695	3,984
その他	740	626
貸倒引当金	△20	△0
投資その他の資産合計	8,415	4,609
固定資産合計	37,180	32,464
資産合計	50,804	47,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,269	1,211
短期借入金	3,030	2,980
1年内返済予定の長期借入金	2,839	4,506
未払法人税等	36	161
賞与引当金	101	38
用船契約損失引当金	316	311
その他	1,235	974
流動負債合計	8,828	10,183
固定負債		
長期借入金	15,535	12,364
繰延税金負債	1,306	643
退職給付に係る負債	54	56
受入保証金	1,460	1,395
長期前受収益	560	560
長期割賦未払金	1,738	1,709
特別修繕引当金	152	203
用船契約損失引当金	755	523
その他	375	351
固定負債合計	21,938	17,807
負債合計	30,767	27,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	5,442	5,032
自己株式	△1,009	△1,009
株主資本合計	18,826	18,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	635
繰延ヘッジ損益	△138	△4
為替換算調整勘定	398	352
その他の包括利益累計額合計	1,210	984
純資産合計	20,036	19,399
負債純資産合計	50,804	47,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,956	13,321
売上原価	17,072	13,731
売上総損失(△)	△1,116	△409
販売費及び一般管理費	1,174	1,070
営業損失(△)	△2,290	△1,480
営業外収益		
受取配当金	117	117
船舶燃料受渡精算金	-	163
その他	75	99
営業外収益合計	193	380
営業外費用		
支払利息	346	255
船舶燃料受渡精算金	203	-
その他	123	29
営業外費用合計	673	285
経常損失(△)	△2,771	△1,385
特別利益		
固定資産売却益	2,791	21
投資有価証券売却益	-	1,795
負ののれん発生益	21	-
段階取得に係る差益	101	-
その他	26	-
特別利益合計	2,940	1,816
特別損失		
固定資産除却損	9	9
投資有価証券売却損	-	570
造船契約解約損	513	-
その他	43	4
特別損失合計	566	585
税金等調整前四半期純損失(△)	△397	△153
法人税、住民税及び事業税	183	163
法人税等調整額	△419	△359
法人税等合計	△236	△195
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△160	41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△160	41

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△160	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△618	△314
繰延ヘッジ損益	16	133
為替換算調整勘定	8	△45
その他の包括利益合計	△593	△226
四半期包括利益	△753	△184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△753	△184
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△397	△153
減価償却費	3,464	2,084
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△80	△62
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△44	49
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	△946	△237
受取利息及び受取配当金	△137	△132
支払利息	346	255
持分法による投資損益(△は益)	△19	—
船舶燃料受渡精算金	203	△163
段階取得に係る差損益(△は益)	△101	—
負ののれん発生益	△21	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,747	△17
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,224
造船契約解約損	513	—
売上債権の増減額(△は増加)	△133	355
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	89	40
貯蔵品の増減額(△は増加)	△55	153
仕入債務の増減額(△は減少)	△425	△60
未払金の増減額(△は減少)	600	5
未払又は未収消費税等の増減額	314	△613
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△520	△64
その他	439	12
小計	281	228
利息及び配当金の受取額	134	131
利息の支払額	△289	△263
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	406
固定資産の取得による支出	△3,188	△1,129
固定資産の売却による収入	11,402	66
投資有価証券の売却及び償還による収入	222	4,425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△203	—
関係会社出資金の払戻による収入	2,765	—
その他	154	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,353	3,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	540
短期借入金の返済による支出	△210	△590
長期借入れによる収入	1,749	575
長期借入金の返済による支出	△8,357	△2,241
配当金の支払額	△417	△422
その他	△23	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,258	△2,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,190	1,722
現金及び現金同等物の期首残高	5,226	10,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,417	11,988

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	9,287	2,984	3,684	15,956	—	15,956
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	16	16	△16	—
計	9,287	2,984	3,700	15,972	△16	15,956
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3,099	12	1,555	△1,531	△759	△2,290

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△759百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△759百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、第2四半期連結会計期間より「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「倉庫・運送事業」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べ9,995百万円減少しております。これは主に、第2四半期連結会計期間における賃貸物流施設の売却及び関係会社出資金の払戻しに伴う固定資産の減少等によるものです。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益が21百万円発生しておりますが、各セグメントには配分していません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	6,549	3,394	3,377	13,321	—	13,321
セグメント間の売上高又は振替高	—	4	23	27	△27	—
計	6,549	3,399	3,400	13,348	△27	13,321
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,569	△2	1,751	△821	△659	△1,480

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△659百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△659百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。